

# 人口問題研究所年報

平成 2 年 度

厚生省人口問題研究所



## は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来50年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほかに、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出生力調査を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成2年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成2年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

平成3年3月

厚生省人口問題研究所長  
河野 稠 果



# 目 次

I	沿革および機構	1
1.	人口問題研究所の沿革	1
2.	厚生省設置法（抜粋）	1
3.	厚生省組織令（抜粋）	2
4.	厚生省組織規程（抜粋）	2
5.	人口問題研究所組織細則	3
6.	人口問題研究所の組織と業務一覧	6
7.	研究所の定員	7
(1)	厚生省定員細則（抜粋）	7
(2)	各年度別定員表	7
8.	研究所の職員一覧（平成3年4月1日現在）	9
9.	研究所の予算	11
(1)	平成2年度予算額	11
(2)	各年度主要項目別予算額	11
10.	人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成3年度）	12
II	事業の概要	14
1.	調査研究実績の概要	14
(1)	人口政策研究部	16
(2)	人口構造研究部	17
(3)	人口動向研究部	19
(4)	人口情報部	20
2.	実地調査の施行	24
(1)	平成2年度実地調査の結果概要	24
(2)	平成3年度実地調査の予定	24
3.	対外協力プロジェクト	26
	人口問題審議会への協力プロジェクト（国際人口移動）	26
4.	常設委員会報告	27
(1)	研究計画委員会	27
(2)	編集委員会	28
(3)	図書委員会	28
(4)	コンピュータ委員会	29
(5)	研究環境整備委員会	29
(6)	人口データベース委員会	29
5.	定例研究報告会の開催	31
6.	学会などへの発表	33
7.	外国関係機関からの来訪者	36
8.	主要印刷物の刊行	44
9.	資料の配布先	48



# I 沿革および機構

## 1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

### 3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号  
改正昭和59年 政令第 206号

#### 第1章 本省

##### 第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所  
（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

### 4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月 厚生省令第30号  
改正昭和61年 4月 5日 厚生省令第26号

#### 第1章 本省

##### 第2節 施設等機関

###### 第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部  
人口構造研究部  
人口動向研究部  
人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員的人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。



(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

## 5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室  
国際人口研究室  
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室  
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

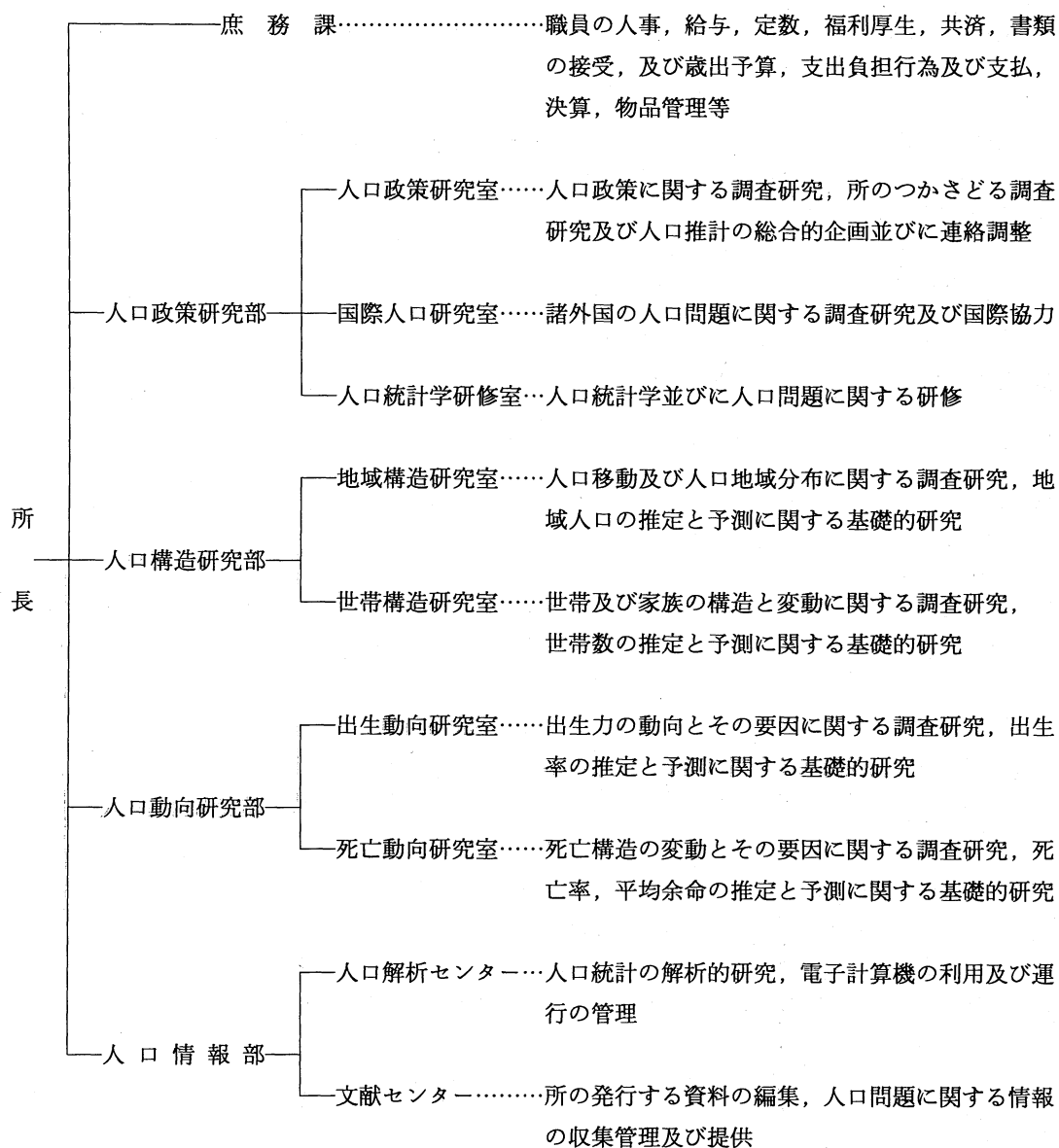
附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (第6次改正)

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

## 6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



## 7. 研究所の定員

### (1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	37人

#### 一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月1日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

### (2) 各年度別定員表

#### (a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計	
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技師	技師	労務	労務	計	所長	部研長	室研長	研研究補助員		計
昭和32年	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36

## 8. 研究所の職員一覧

(平成3年4月1日現在)

所長		厚生技官	河野 稠 果
庶務課	課長	厚生事務官	竹内 咲
	課長補佐	"	寺澤 重
庶務係	係長(併任)	"	寺澤 重
	主任	"	及川 恵美子
		"	渡辺 美絵
		厚生技官	城 今朝雄
会計係	係長	厚生事務官	角 茂
		"	星 克憲
人口政策研究部	部長	厚生技官	阿藤 誠
人口政策研究室	室長	"	金子 武治
		"	三田 房美
		"	鈴木 透
国際人口研究室	室長	"	小島 宏
人口統計学研修室	室長	"	大渡 邊吉利
		"	廣嶋 清志
人口構造研究部	部長	厚生技官	若林 敬子
地域構造研究室	室長	"	西岡 八郎
		"	稲葉 寿
世帯構造研究室	室長(併任)	"	廣嶋 清志
		"	山本 千鶴子
	主任研究官	"	坂井 博通
人口動向研究部	部長	厚生技官	清水 浩昭
出生動向研究室	室長	"	中野 英子
		"	池ノ上 正子
死亡動向研究室	室長	"	今泉 洋子
	主任研究官	"	金子 隆一
人口情報部	部長	厚生技官	伊藤 達也
人口解析センター	室長	"	高橋 重郷
		"	石川 晃
		"	坂東 里江子
文献センター	室長(併任)	"	小島 宏
		"	白石 紀子
図書係	係長	厚生事務官	増田 恵巳子
		"	宮澤 敏子
	主任研究官	厚生技官	山本 道子

評 議 員

- 大 淵 寛 (中央大学教授)  
岡 崎 陽 一 (日本大学教授)  
濱 英 彦 (成城大学教授)  
村 松 稔 (元国立公衆衛生院部長)  
森 岡 清 美 (成城大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎  
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎  
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地  
(新住居表示制度による地番変更)  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号



## 9. 研究所の予算

### (1) 平成2年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要な経費		306,564,000	
	13087-2111-02 職員基本給	149,386,000	一般職の職員36人
	13087-2111-03 職員諸手当	82,914,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,635,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸謝金	8,224,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 224千円 研究調査謝金 3,693千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,580,000	調査研究旅費 1,335千円 学会出席旅費 245千円
	13087-2123-09 庁 費	23,040,000	普通庁費 892千円 職員厚生経費 154千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 60千円 一般事務経費 2,913千円 評議員会経費 28千円 庁当庁費 338千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 11,100千円 電子計算機導入経費 173千円 統合的人口解析推計・システム開発委託費 7,377千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	3,553,000	機器等使用料 3,553千円
	13087-2123-09 試験研究費	31,518,000	研究員当たり積算庁費 23,575千円 特別研究費 3,180千円 研究調査経費 4,763千円
	13087-2123-09 各所修繕	556,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

### (2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	試 験 研 究 費	特 別 研 究 費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関 係 経 費	研究調査 経 費
昭和60年	258,210	210,335	3,301	29,243	2,590	12,741	—	—
61年	276,054	226,993	3,381	29,243	2,601	12,741	1,095	—
62年	287,522	227,895	4,585	29,243	2,890	11,835	1,110	9,964
63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216
2年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456

## 10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成3年度）

### (1) 常設委員会（順不同）

#### (a) 研究計画委員会

委員長 人口政策研究部長  
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長  
人口情報部長  
人口政策研究部政策研究室長（書記）

#### (b) 編集委員会

委員長 人口情報部長  
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長  
人口動向研究部長  
人口情報部文献センター研究員（書記）（白石紀子）  
庶務課会計係長

#### (c) 図書委員会

委員長 人口政策研究部長  
委員 人口情報部文献センター室長  
人口情報部文献センター図書係長（書記）（増田恵巳子）  
庶務課会計係長  
専門委員 鈴木 透，稲葉 寿，金子隆一，白石紀子，宮澤敏子

#### (d) コンピュータ委員会

委員長 人口動向研究部長  
委員 人口情報部長  
人口情報部人口解析センター室長（書記）  
庶務課会計係長  
専門委員 鈴木 透，坂井博通，今泉洋子，石川 晃，増田恵巳子  
連用部会委員 渡邊吉利，大場 保，鈴木 透，坂井博通，金子隆一，高橋重郷，石川 晃，坂東里江子

#### (e) 研究環境整備委員会

委員長 人口構造研究部長  
委員 人口構造研究部地域構造研究室長（書記）  
庶務課会計係長，渡邊吉利，中野英子，高橋重郷

#### (f) 人口データベース委員会

委員長 人口構造研究部長  
委員 人口構造研究部世帯構造研究室長（代行）（書記）（坂井博通）  
金子武治，金子隆一，高橋重郷，石川 晃，白石紀子

### (2) プロジェクト（順不同）

#### (a) 平成元年度実地調査（第2回全国家族・世帯調査）一報告書作成

担当部長：清水浩昭（主），伊藤達也（副）  
メンバー：小島 宏，池ノ上正子

- (b) 平成2年度実地調査（人口問題に関する意識調査）—報告書作成  
 担当部長：阿藤 誠  
 メンバー：金子武治，鈴木 透，三田房美
- (c) 平成3年度実地調査（第3回人口移動調査）—調査実施・報告書作成  
 担当部長：伊藤達也（主），廣嶋清志（副）  
 メンバー：若林敬子，坂井博通，西岡八郎，稲葉 寿，山本千鶴子，坂東里江子
- (d) 平成4年度実地調査（第10次出産力調査）—調査企画  
 担当部長：阿藤 誠  
 メンバー：中野英子，渡邊吉利，小島 宏，金子隆一，三田房美
- (f) 平成元年～3年度特別研究（家族形成モデルの開発と応用に関する研究）—3年度  
 担当部長：阿藤 誠  
 メンバー：金子武治，高橋重郷，金子隆一，大場 保，三田房美  
 [兼 全国人口推計プロジェクト（平成3年末～4年春発表予定）]
- (g) 平成4年～6年度特別研究（長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究）  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：坂井博通，山本千鶴子
- (h) 平成3年度家庭機能に関する調査（事例調査）  
 担当部長：清水浩昭  
 メンバー：西岡八郎，池ノ上正子
- (i) 平成4年度家庭機能に関する調査（典型調査および事例調査）  
 担当部長：清水浩昭  
 メンバー：西岡八郎，池ノ上正子
- (j) 「人口統計資料集」特集（死亡統計）  
 担当室長：死亡動向研究室長
- (k) 地域人口推計プロジェクト（平成4年秋発表予定）  
 担当部長：清水浩昭  
 メンバー：金子武治，稲葉 寿，池ノ上正子
- (l) 世帯推計プロジェクト（平成5年春発表予定）  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：坂井博通，山本千鶴子
- (m) 『人口問題研究』200号記念シンポジウム（公開研究報告会）—平成3年7月  
 担当部長：伊藤達也  
 準備委員会：庶務課長，渡邊吉利，今泉洋子，高橋重郷，白石紀子  
 報告者：廣嶋清志，中野英子，金子隆一，鈴木 透

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあった。そのため、当研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的な人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的な人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

また昨年度に官房政策課所管の人口問題審議会が特別委員会を設置し、最近大きな変化をみせているわが国の国際人口移動の問題を集中的に検討することとなった。そのため本研究所でも、所内に「国際人口移動に関するプロジェクトチーム」をつくり、昨年度から今年度にかけて日本をめぐる国際人口移動の動向、要因、影響を他の先進諸国の経験と比較しつつ検討を加え、報告書の草案作成に協力した。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由の一つが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型（policy-oriented）の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は我が国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

しかしながら、人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効果を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態的データに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。いま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出産力調査」は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因として結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は昭和62年に「第9次出産力調査」を実施したが、昭和63年度には全国の出生・結婚に関して多変量解析による要因分析を行い、平成元年度にはこの問題について初の地域分析を行った。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡

に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。

今年度は、とくに出生率の急低下をうけて、最新時の結婚意欲、出生児数、予定子供数のデータをうるとともに、国民の低出生率問題に対する認識、評価、政策的要望を捉え、低出生率の結果としての人口減少、高齢化についての評価、政策的要望を把握するために、全国標本に基づいて「人口問題に関する意識調査」を実施した。この調査の結果は平成3年末ないし4年初めに予定されている全国の将来人口推計の出生力仮定設定に役立てられる。また、今後5年毎に本調査と同様の調査を反復することにより、国民の人口問題全般に関する意識の変化をモニターすることが可能になり、今後の厚生行政遂進などにとり重要な基礎資料として役立てられることが期待される。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、昨年度から3ヵ年の予定で特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が進められている。本プロジェクトでは、最近の出生率低下が結婚の変動によって大きく左右されている点に鑑みて、出生率の予測モデルとしての家族形成（結婚、出産）モデルの構築を企図している。またこのモデルを多相生命表モデルに連動させることによって、配偶関係別人口の予測モデルとして役立てることを狙っている。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年それが斬新で有力なものと認識され、将来もこの分野の実態的研究と方法論の開発は大いに進む形勢にある。昨年度は、この問題と関連して「第2回家族世帯調査（家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査）」を実施し、本年度は集計、分析を進めてきた。前回の調査とあわせて、個人とは次元を異にする家族・世帯そのものの変動過程を明らかにする貴重なデータを提供してくれるものと期待される。また、クロス・セクショナルな家族・世帯分析を強化するものとして地域的差異の研究が行われており、世帯形成にあたっての地域性、文化、伝統の効果の大きさを今さらながら再確認し、この方面の研究に新しい光を投げかけている。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして、簡速静止人口表、各種特殊生命表、各種再生産力率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発刊する『人口統計資料集』は、人口動態と静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみないが、今年度は特集として人口移動と人口分布を取り扱った。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

## (1) 人口政策研究部

人口政策研究部は、研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課・厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、ESCAP等との国際協力に関する調整業務を行うと同時に、高齢化問題、人口動態変化の結果としてのライフサイクル変化の研究、先進国、開発途上国の人口動向ならびに人口政策に関する研究を行った。さらに新しい研究調査として「人口問題に関する意識調査」を実施し、分析を進めた。また人口問題審議会からの要請に基づく国際人口移動研究協力プロジェクトを中心となって実施すると同時に、厚生省の「子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりに関する推進会議」の報告書作成に協力した。

### 人口政策研究部人口政策研究室

#### 1. 人口高齢化に関する研究

人口高齢化の進展に関連して、高齢化にともなう子供と老人の生活の質の変化について分析するとともに、中高年における死別にとまらぬ性比の不均衡の問題を分析した（AA6, H19, AB14）。また、一定期間の65歳以上人口割合の変化を過去の出生変化と死亡変動の要素に分解する方法を検討し、日本のデータに適用した（J46-3-1, AB33）。

#### 2. 人口政策に関する研究

各種のデータに基づいて最近の出生率低下の要因を分析するとともに、出生率低下に対する政策的対応についての国際比較的分析を行った（AB32）。また、第1回家族・世帯調査結果に基づいて、人口政策に関する意識の決定要因の多項ロジット分析を行った（AB2）。

#### 3. 「人口問題に関する意識調査」の実施・回収・集計

最近の出生率低下の要因と、出生率低下がひき起こす人口問題に関する国民の認識と政策的要望を捉えるため、平成2年6月に第1回の「人口問題に関する意識調査」を実施し、調査票の回収、点検、集計を行った。来年度に報告書を刊行の予定である（F）。

#### 4. 厚生省の「子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりに関する推進会議」への協力

厚生省が最近の出生率低下に対応して平成2年8月に発足させた「子どもが健やかに生まれ育つための環境作りに関する推進会議」には、所長が委員として、人口政策研究部長が第1小委員会の副幹事として参加し、推進会議の報告書作成に協力した。

#### 5. 本研究所の調査研究の総合的企画および調整

本年度は平成3年の「家庭機能に関する事例調査」、平成4年の実地調査「第10次出産力調査」、平成4～6年の「家庭機能に関する全国調査」について企画立案し、調整した。

### 人口政策研究部国際人口研究室

#### 1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究

(1) 移入政策を人口政策体系のなかに位置づけ、移入政策を人口政策として遂行したフランスの事例を検討し、移入政策の人口への影響について論じた（AB16）。

(2) 出生促進政策と移入政策の関係を理論的に検討し、西欧の事例を分析した（J46-3-4, H

---

注) 各項目の（ ）内の記号は、後節5, 6, 8に掲載されておる文献あるいは報告を示す。記号とそれに対応する資料は次のとおりである。

J…『人口問題研究』 R…「研究資料」 F…「調査研究報告資料」

H…「研究報告会」 AA…学会などの誌上報告 AB…学会などへの口頭報告

12-2)。

(3) 日本と NIES 諸国における家族形態の変化と人口高齢化の関係を分析した (AB3)。

## 2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究

(1) 最近の世界人口の新しい局面, その解釈, それに関する先進国の途上国に対する人口援助活動の状況, その根底にある考え方について検討した (J46-2-1)。

(2) 中国について, 出生率の動向と「1人っ子政策」の現状について論じるとともに (AB23), 中国から日本への就学生・偽装難民流出の要因として国内の「盲流」について分析した (J46-1-3, AB15)。

(3) メキシコにおける人口転換の過程を社会経済指標との関連で分析するとともに (AB24), 人口政策との関連で出生率の動向を分析した (AB8)。

## 3. 人口研究に関する国際交流

平成2年度は米国など20カ国から62名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集, 研究交流, 意見交換, 取材などであった。

### 人口政策研究部人口統計学研修室

#### 1. ライフサイクルの変化に関する分析

(1) ファイヒティンガー・ハンスルフカによるライフ・サイクル指標をわが国の生命表に基づいて算出し, 家族成員の同時生存期間を時系列比較した (H17)。

(2) 結婚の多相生命表モデルを用い1965年, 85年の配偶関係状態間の移行パターンを類型化し, その分布を比較するとともに, 人口動態要因の変化がその分布に及ぼす影響を明らかにした (H8, AB13)。

#### 2. 特別研究プロジェクト (家族形成モデルの開発と応用に関する研究)

平成3年度の将来人口推計の準備作業として, 結婚・出生力の予測モデルの開発研究を継続した。

#### 3. 人口問題審議会「国際人口移動に関する特別委員会」協力プロジェクト

人口問題審議会が取り組んでいる「国際人口移動問題」について, 本研究所が中心となって全所的な研究チームを組む, (1)日本の出入国の動向, (2)日本における外国人, (3)海外に居住する日本人, (4)欧米諸国の定住移民あるいは外国人労働力の受入れなどについて, その動向, 背景, 政策について研究するとともに, (5)日本における外国人人口の推計を試みた (H9, H10, AB4)。

#### (2) 人口構造研究部

人口構造研究部は, 地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。本年度の研究は広範多岐にわたっているが, 特に重点をおいて行った研究は次の如くである。(1)第3回人口移動調査(平成3年度)の実施に必要な企画設計, (2)戦後40数年にわたる人口移動の動向についての総括的分析, (3)平成2年度統計資料集の特集部分としての人口移動・分布についての編集, (4)人口変動研究における新しい重要性に着目し, 世帯および家族の動向の分析, (5)世帯数の将来推計の方法の吟味に関する研究を行った。

### 人口構造研究部地域構造研究室

#### 1. 人口移動の動向に関する研究

本年度は, 平成3年度に予定されている第3回人口移動調査のための具体的な研究・企画設計を行った。この調査は, 昭和61年の第2回調査に続いて実施されるもので, 人口移動の新しい動向,

すなわちこれまでの大都市圏地域への人口集中から地方への分散、そして最近再び見られる大都市地域への集中傾向の実態を明らかにすることを目的としている。

本年度は、これまで研究所が実施した人口移動調査の内容の整理を行うと共に、住民基本台帳人口移動報告年報を用い、昭和25年から平成元年にいたる地域人口移動の動向を考察し、その変化の分析を行った。(J46-1-2, H25)

## 2. 地域人口分布の動向に関する研究

戦後、急速に人口の都市化が進行し、農村地域では過疎化が進行した。関係省庁・自治体の要請と地域分布変動が社会に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、地域人口分布変動の要因に関する研究を基に、都市地域に居住する人口割合の上昇を、自然増加、社会増加、市域の拡大の3つの要因との関係、および農村地域からの転入の間接的効果の分析も行っている。

## 3. 人口移動の人口学的、社会経済的要因および移動性比に関する研究

近年の移動性比の変動を、県間移動と県内移動に分けて分析し、特に、県間移動の影響が大きいことを明らかにした。また、1960～1975年は、年齢別の移動率の変化が移動性比全体の変化に貢献し、それ以降は、年齢構造の変化が貢献していることを示唆した。(J46-4-1, H15-2)

## 4. 地域人口推計に関する研究

都道府県別の将来人口推計と、地域人口推計に関する技術協力を行ってきた。

本年度は、これまで行ってきた地域人口推計の目的、内容および方法の整理、特に平成2年度の統計資料集として総括的整理・作成を行った(H18)。

## 5. 国際人口移動、外国人流入と日本地域社会に関する研究

近年の外国人流入に伴い日本の地域社会がどのように彼らをうけとめコミュニティ緊張・融和がどのようになされているかに関する地域社会・都市社会学的研究を行った(AB26)

## 6. 親族の空間的分布と親族関係に関する研究

地方中核都市における調査データに基づき、親子間の空間的距離のパターンとその親族間交際に及ぼす影響について考察した。(AA8)

### 人口構造研究部世帯構造研究室

## 1. 世帯及び家族の動向に関する研究

人口増加、構造変動、出生、死亡、移動に関する研究は、おもに個人を分析単位としての研究が進められてきたが、近年、世帯・家族との関係が重要になってきている。今年度は、世帯及び家族の動向に関する研究として次の3つの研究を行った。

第1に、日本における家族人口学の祖と考えられる戸田貞三と小山隆をとりあげ、現在、欧米諸国において潮流となりつつある家族人口学の研究領域がすでに、1930年代に戸田によって、また1950年代には小山によって論じられていることを紹介した(AA10)。

第2に、ある時点の平均同居者数とその家族構成は、同居者を選択する世帯形成規範とその時点における同居可能な親族の構成によることから、国勢調査結果から年齢構成の差異を取り除いた各種の世帯形成指標を都道府県単位に作成した結果、世帯形成指標の地域差は過去30年間安定していることが明らかになった(J46-3-3, H5, AB10)。

## 2. 世帯及び家族の変動とその人口学的、社会経済的要因に関する研究

1987年の「世帯形成の地域差に関する人口学的調査」の対象地域から、「鹿児島・高知型」(人口高齢化と老人核家族化の進行の著しい地域)と「山形・富山型」(人口高齢化の進展は著しいが、老人核家族化の進展が緩慢な地域)のそれぞれの地域を代表する4つの地域を選定し、家族構造と世帯構成の変化を分析した(H20, AB27)。



また、同調査を基に、「イエ規範」の規定性が強い山形県藤島町を分析した結果、長寿化が直系家族的世帯化をもたらすことも明らかにした（J46-1-7, AB30）。

コーホートごとの親子の居住関係を分析し、近年のコーホートでは別居と同居の方向へと著しく変化してきたことを明らかにした（J46-3-2, H14, AB22）。

### 3. 世帯形成と家族ライフコースの研究

世帯と個人の関係を分析するために、昨年度検討した分析方法を用いて、2つの研究を行った。第1の研究では、子供に着目し、所属する世帯の状況、親の属性などの状況を、1985年の「家族ライフコースと世帯構造変動に関する人口学的調査」を基に分析した（J46-2-3, H2, AB9）。

第2に、男女年齢別に同居家族員の続柄別構成を明らかにするとともに、要介護者のいる世帯については主たる介護者がどのような続柄の者であるのかを国民生活基礎調査の結果を基に考察した（J46-4-3）。

また、夫婦家族制と直系家族制という2つの世帯形成の違いは、結婚した子供の親との同居・別居に関わっている。そこで、最近の親との同居別居の動向、その後の居住環境の変化および将来の同居予定の決定因を、出産力調査（夫婦調査）および第1回家族世帯調査を基に分析するとともに、諸外国の研究動向も紹介した（WP4, AA2, AB29, AA1, AB5）。さらに未婚男女の親との同居別居の決定因と結婚直後の同居予定の決定因の分析を第8次出産力調査の独身調査を基に分析した（AA7, RS10）。

### 4. 世帯の推計モデルに関する研究

世帯数の将来推計を行う準備として、親子同居率と、世帯主率および「世帯類型別世帯主の配分係数」の関係を理論的に検討すると共に、調整係数を用いることによって実用に耐えることを明らかにした（J46-1-4）。

### 5. 世帯と家族の分析方法に関する研究

子供数が減少すると直系家族制の優勢な社会においても核家族化が進行するなど、社会現象は規範などの実質的要因とともに子供数の減少など社会学者にとってコントロールされるべき形式的要因によっても影響を受ける。この研究では、廣嶋（1988）が提起した出生児数と親子同居の可能性との間の関係をグラフ理論を用いて定式化し、親子同居に関するいくつかの定理を証明した（AB31）。

世帯主生命表に2つの方法が用いられていることから、2つの作成方法の考え方の違いと、それぞれの指標の意味を比較検討し、よく用いられているWolfbein-Woolの方法は男子のみ作成できるが、Durandの方法では男女別に作成できることなどが分かった（J46-4-5, H15）。

## (3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室と死亡動向研究室の2室で構成されている。厚生省統計情報部が6月に発表した合計特殊出生率1.57を契機にして、出生については、出生力低下と子供が健やかに生まれ育つための家庭支援にかかわる研究を行った。また、死亡については、出生力低下との関連で幼児死亡の問題を研究するとともに、長寿化との関連で中高年死亡に関する研究を展開した。

### 人口動向研究部出生動向研究室

#### 1. 出生力の動向に関する研究

我が国女子の戦後における出生力構造を年次別、コーホート別に観察し、結婚からの出生確率とパリティ構造を明らかにした（J46-1-5）。また、第9次出産力調査を用いて有配偶女子と未婚男女における性別選好意識を分析した（H11-2）。

## 2. 結婚、出生力の社会経済的要因に関する研究

国勢調査、人口動態統計、出産力調査の結果をふまえて我が国の未婚率の上昇、初婚年齢の上昇傾向とその社会経済的要因との関連を分析した(AA11)。また、第2次出産力調査、第1回家族・世帯全国調査を用いて、19世紀末から20世紀半ばまでに生まれた有配偶女子のコーホートについて夫の学歴別、農家・非農家別に結婚年齢の推移・変化とその時代的背景について検討した(J46-2-4, AB12, AB19)。さらに、出生行動と家庭機能との関連、子育てと家事労働との関連を分析した(H24, AB20, AB28)。

## 3. 結婚の動向に関する研究

日本の結婚の動向を結婚年齢の決定要因および地理的通婚圏と社会的通婚圏の側面から分析するとともに、社会的通婚の計量方法に関する研究を行った(H3, H6, AA9, J46-2-2, J46-4-2, AB11)。

### 人口動向研究部死亡動向研究室

## 1. 死亡率・平均余命の動向に関する研究

新生児、幼児に焦点を当てて我が国の死亡の動向を検討した(H22, AB21, AB25)。また、職業別就業者の生命表を作成し、職業間格差、男女格差および死因分析を行った(J46-4-8, H13)。

## 2. 死因構造とその変動に関する研究

戦後における乳児および中高年の死因構造とその変動に関する研究を行うとともに、そこに内在する問題点を明らかにした(J46-1-1, H26)。

## (4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データ・ベースの作成・管理(人口解析センター)、人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供(文献センター)を行っている。

### 人口情報部人口解析センター

## 1. 人口統計の評価、補正に関する研究

当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる統計を吟味し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。また、必要な統計データが欠けている場合には、望ましい統計データを企画し、統計作成部局にその整備を求めている。本年度は人口統計について以下のような研究を行った。

### (1) 人口静態統計

最新の国勢調査以後の人口を知るためには、住民基本台帳による人口静態統計が日本人に限定されているため、別に推計を行わなければならない。各都道府県ではこの推計のため様々な形の調査・統計作成が行われている(AB18)。

### (2) 出生統計

最近、日本国内における外国人の増加にともない、外国人の国籍をさらに細分類した統計が求められている。また、外国人の出生率および日本人の出生率を求めるため出生児の父母の国籍別出生数が必要であるが刊行されていないため、特別に集計をしなければならない(J46-4-6, H16, R269)。

また、近年、女子の出生率より低くなった男子の出生率を算出することも意義があり、さらに男女の平均的な出生率（男女計の出生率）も必要である（J46-4-6, H16, R269）。

### (3) 結婚統計

人口動態統計の婚姻の集計は妻または夫の少なくとも一方が日本人であるものに限定されているので、その率の分母を日本人の男または女として計算すると外国人の婚姻分だけ過大になる。また、分母を総人口にすると外国人同士の婚姻分だけ過小になる（J46-4-7）。分子・分母にともに外国人を含めて計算をすることが望ましい。

また、婚姻の届け出遅れの年齢別集計が同居後4年後までしかなく、年齢別結婚数の推計に困難がある。

### (4) 離婚統計

人口動態統計では離婚した夫妻の国籍別件数の集計がないため、日本人同士の結婚といわゆる国際婚などとの離婚率を比較することができない。これは離婚票に夫妻のどちらか一方が日本人であるか否かが記され、夫妻の国籍が明示されていないためである。外国人同士の離婚件数はその婚姻数に比較するとかなり多いが、その原因は不明である（J46-3-5, H12）。

### (5) 世帯統計

厚生行政基礎調査による親子同居率、世帯主率の算定結果と国勢調査によるこれらの推定・算定結果とを比較し、ほぼ同水準にあることを確認した（J46-1-4）。

### (6) 移動統計

住民基本台帳による人口移動統計は日本人に限定されているとともに、年齢・配偶関係など人口学的に基本的な属性が欠けている。外国人に関する国内人口移動に関しては、在留外国人統計に表章されていないので、1990年国勢調査による発表が待たれる。

## 2. 人口学的指標の算定および研究

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる指標を考案、作成し、算定している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

出生力に関しては1988年から人口再生産の指標とは別に、時期を早めて日本人女子の合計特殊出生率と出生順位別出生率を算定して発表している。また、1989年から年齢別の初婚率、再婚率、離婚率を算出することにした。これらによって、合計既婚出生率、合計初婚率、合計再婚率、合計離婚率、合計離別再婚率、合計死別再婚率、合計再婚割合、離別再婚割合など1人の生涯における平均回数として表す指標を算出した。

なお、安定人口について1989年から男子の安定人口も算出した。

### (1) 人口動態率に関する指標

各年日本人標準化人口動態率、日本人女子人口再生産率、日本人女子の安定人口動態率および年齢構造（J46-4-11, H23）。

各年都道府県別総人口人口動態率、総人口女子人口再生産率。（J46-1-10）

### (2) 出生に関する指標

各年全国日本人女子の年齢別出生率（J46-3-8）。

各年日本人口男、女、男女計の年齢別出生率（J46-4-6, H16）。

各年都道府県別総人口女子の年齢別出生率（J46-1-11）。

主要国の出生指標（J46-2-8, J46-3-10）。

### (3) 死亡に関する指標

全国日本人男女年齢別死亡率（R269）。

簡速静止人口表（J46-4-10, R266, H23）。

職業別生命表：1985年（J46-4-8，H13）。

主要国の死亡指標（J46-2-9）。

(4) 結婚に関する指標

日本の離婚率（J46-3-5，H12）。

日本の婚姻率（J46-1-6，J46-4-7，H16-2）。

(5) 移動に関する指標

大都市圏転入超過人口（R269）。

(6) 諸外国の人口指標

国連による「世界の将来人口：1990年推計」の概要（J46-2-雑，R267，H28）。

主要国の年齢構造（J46-2-7，J46-3-9）。

世界各国人口の分布観察（H27）

3. 長期時系列人口データの整備に関する研究

人口に関する長期時系列データ整備の一環として、大臣官房統計情報部の協力を得て、人口動態統計の集計結果の一部をファイルの形で管理・利用できるようにした。また、これまで研究所独自に入力・利用されてきた人口データについても、統一した様式でファイル整備・管理することを一部進めている。

4. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集（R269，H11，H18）を刊行しているが、1988年度からその特集部分は各部各室が担当することになった。今年度の特集は移動・分布で、人口構造研究部地域構造研究室が担当し、当センターがその調整にあたった。

5. 数理人口学的研究

当センターは各研究部の研究基礎になる数理人口学の研究を行っている。今年度は年齢構造をもつ定常人口における伝染病の拡散モデルの解を研究した（AA3，AB1，AB6）。また、地域人口の第1位数分布と人口増加率との関係を研究した（H27）。

### 人口情報部文献センター

当センターでは人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行うと共に、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行っている。本年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 図書・資料の収集・整理及び管理

(1) 交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口研究活動に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成2年度に受け入れた資料は単行図書資料1,202冊（うち、和書821冊，洋書381冊），逐次刊行物749種（うち、和雑誌586種，洋雑誌163種）である。

(2) 人口に関係する新聞記事を、全国紙6紙，業界紙11紙，英字紙1紙より選択、ファイリングして管理し、記事情報は新聞記事データベース（NEWS）として拡充・整備している。

(3) 本年度のマイクロフィルム化は昨年より行ってきたオリジナルフィルムが完成した。昨年度選択した論文を編集し、5本のリールに収めた。

(4) コンピュータの新機種への導入に伴い、従来蓄積してきたデータベースの移行を始めた。来年度にかけ順次整備を進めて行くが、これにより和文・英文のデータが共通になるため、各種の検索がより簡易に行えることとなる。

2. 収集資料に関する情報の整理及び提供

(1) 人口文献データ・ベース（POREC）の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入

れた文献について、また、受け入れた文献の中から人口に関する論文についての情報を作成し、入力している。

- (2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』(A-90-1~D-90-21)月2回程度刊行し、所外への人口関係文献情報の案内として、1年間の集積版を再編成し、索引を付して『人口関係文献集 1990』(R270)として刊行した。
- (3) 新聞記事に関しては、『人口関連新聞記事紹介』(1990. 4~1991. 3)として毎週刊行し、これをもとに1990. 1~1990. 12の人口関連年表1990年を作成した(R269, H11)。
- (4) 学術情報センター(文部省)の『学術雑誌総合目録 和文編』の改定作業はデータの提出を終わり、学術情報センターのネットワークであるNACSIS-IRのファイルのうち、目録所在情報データベース(雑誌)の英文編(FSCAT)に加え、和文編(JSCAT)のオンラインでの利用が可能となった。

### 3. 所の発行する資料の管理および配布

刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送しており、本年は4回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った。

### 4. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会(来訪、文書、電話)は、本年度は2,947件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

## 2. 実地調査の施行

### (1) 平成2年度実地調査の結果概要

#### 人口問題に関する意識調査

近年の日本の人口動向の変化は、ひとつには過去の出生・人口変動の結果であるが、またひとつには人々の最近の出生・人口行動に関する意識の変化の結果でもある。このような人口動向の将来もまた、人々の出生・人口行動に関する意識、出生・人口動向についての評価、政策的要求によって大きく左右されると考えられる。

本調査は人口問題の中心的課題を出生率問題ととらえ、人々の出生に関する意識、わが国の出生動向に関する評価、出生に関する政策的要望、出生と密接に関連した結婚・離婚に関する意識、さらに、低出生率の結果として生ずる人口減少問題、高齢化問題などに関する人々の考え方を調査することによって、人口問題に関する人々の意識を総合的に把握し、それを将来人口推計などの人口動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用することを目的としたものである。

本調査は全国の20歳以上70歳未満の男女を対象とする無作為標本調査であり、平成2年国民生活基礎調査が実施される1,040調査地区から261調査区を無作為に抽出し、その地区内の該当者全てを調査の客体とし、平成2年6月中旬に実施された。

現在、結果の分析中であり、4月に報告書を刊行する予定である。

なお、調査票の回収状況は次のとおりである。回収票数24,353票、有効票数22,811票、推定総標本数28,968票、回収率83.4%、有効回収率78.7%であった。

(担当：阿藤誠，金子武治，鈴木透，三田房美)

### (2) 平成3年度実地調査の予定

#### 第3回人口移動調査

##### 1. 調査の目的

地域人口の将来推計は、厚生行政をはじめとして各省庁、各地方自治体の各種行政施策の基礎として用いられている。地域人口の変化をもたらす出生・死亡・移動の3つの要因の中で、出生と死亡はその水準が低下するとともに地域格差も縮小傾向にある。しかし、人口移動は高度経済成長期における大都市圏への移動から、分散化傾向への転換、そして最近では再び大都市圏への転入超過が増加するといったように、時代と共に大きな変化がみられる。このような人口移動の変化の実態を明らかにすることは、今後の人口高齢化の地域差、高齢者増加の地域差の解明にとって重要な課題である。

また、このような戦後の地域人口移動の長期的推移は、夫婦当りの平均子供数・平均生存児数との関係が深いことから、将来の地域の人口移動を考えるにあたって、その実態を明らかにしておくことが必要である。

さらに、これまでの国勢調査の移動統計は、昭和35年以降、「過去1年間の移動」を中心としていたが、平成2年の国勢調査では移動に関する調査項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、移動率の時系列比較が困難となっている。そこで、本調査は、「過去1年間の移動」や国勢調査では得られない移動理由等を把握することによって、国勢調査を補足すると共に、時系列比較のできる移動統計を作成するために、これまでの移動調査よりも大規模なものとなっている。

調査の結果は、地域人口の将来動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用されることを目指すものである。

## 2. 調査の対象および客体

平成3年度健康福祉関連サービス需要実態調査の調査区から265調査区を無作為に抽出し、その地域内に居住するすべての世帯員を調査客体とする。

## 3. 調査の時期

平成3年11月1日

## 4. 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の人口学的事項
- 3) 現世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 過去5年間の転出者に関する事項
- 5) 出産力と親・子の移動に関する事項

## 5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象世帯が記入する自計方式とし、記入された調査票は密封して回収する。

(担当：内野澄子，若林敬子，伊藤達也，坂井博通，西岡八郎，稲葉寿，山本千鶴子)

### 3. 対外協力プロジェクト

#### 人口問題審議会への協力プロジェクト（国際人口移動）

厚生省所管の人口問題審議会は、平成元年3月の第49回総会において、近年活発化しているわが国の国際人口移動の動向と問題点を提起し、検討することとなった。そのため、本研究所は所内に「国際人口移動に関するプロジェクト・チーム」を結成し、この政策課題に対処することとなった。すでに平成元年には、11月の第50回総会において本プロジェクト・チームの研究成果の一部として「国際人口移動—世界の動向」ならびに「国際人口移動—日本の動向」を報告した。本年度は、第50回総会において設立された「国際人口移動に関する特別委員会」（河野所長が委員長、4部長が専門委員として参画）の報告書の草案づくりに全面的に協力した。とりあげたテーマ（ならびに担当者）は、内外の国際人口移動の動向と要因についての総括（阿藤誠人口政策研究部長）、日本の出入国の動向と日本に居住する外国人の動向（廣嶋清志人口情報部長、石川晃人口解析センター研究員）、日本における国際結婚の動向（伊藤達也世帯構造研究室長）、日本人の出国者、外国居住者の動向（花田恭人口統計学研修室長）、諸外国の国際人口移動の動向と政策の推移に関して、米国（鈴木透人口政策研究室研究員）、オーストラリア（大谷憲司元地域構造研究室研究員）、西ドイツ（大場保人口統計学研修室研究員）、フランス（小島宏人口動向研究部主任研究官）、イギリス（坂井博通人口構造研究部主任研究官）、日本における外国人人口の将来推計（高橋重郷国際人口研究室長）、スウェーデンとシンガポールの外国人政策（阿藤誠人口政策研究部）である。審議会の報告書は来年度公表の予定である。なお、本研究所でも、研究過程でえられた国際人口移動に関する内外のデータを編集した「国際人口移動統計資料集」を次年度の研究資料として刊行すべく準備中である。



## 4. 委員会報告

### (1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

#### 1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究者が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、「研究資料」への発表論文を審査する場でもある。

平成2年度の研究報告会は30回行われた。その報告者および報告題目については、「定例研究報告会の開催」を参照されたい。

#### 2. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

##### 1) 経常実地調査

平成2年度は「人口問題に関する意識調査」(担当：阿藤誠、金子武治、鈴木透、三田房美)が平成2年6月に実施された。この調査は人口問題の中心的課題を出生率問題ととらえ、人々の出生に関する意識、わが国の出生動向に関する評価、出生に関する政策的要望、出生と密接に関連した結婚・離婚に関する意識を調べるとともに、低出生率の結果として生ずる人口減少問題、高齢化問題などに関する人々の考え方を調査することによって、人口問題に関する人々の意識を総合的に把握し、それを将来人口推計などの人口動向の予測に役立てることを目的としたものであり、全国の20歳以上70歳未満の男女を対象とし、平成2年国民生活基礎調査が実施される1,040調査地区から261調査区を無作為に抽出し、その地区内の該当者全てを調査の客体としたものである。

また、平成3年度は「人口移動調査」(担当：人口構造研究部)を、4年度は「出産力調査」(担当部長：阿藤誠)を実施する予定である。

##### 2) 特別研究調査

平成元年度から3年計画で「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」(担当：阿藤誠、花田恭、高橋重郷、大谷憲司、大場保、三田房美)を行っている。本特別研究は将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組み込み、さらに、推計結果に基づき各種の派生推計への応用を研究するものである。

なお、平成4～6年度は「家庭機能の変化と要因に関する研究」を実施する予定である。

#### 3. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議、選択

研究プロポーザル制度実施要領により、各研究員の発意に基づく、特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月の2回行うことができるようになっているが、今年度は提案がなかった。

#### 4. 調査テープの貸し出し

調査テープの研究所外の貸出しについては、「研究計画委員会内規 付則2 実地調査ならびに特別研究の実施要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており、この規定にそって貸し出しを行っている。

今年度は以下の3件のテープ借用願があり、審査した結果いずれも許可された。

- ① 小島 宏 → 「第7次出産力調査」
- ② 大谷憲司(関西大学) → 「第8次出産力調査」及び「第9次出産力調査」
- ③ 河邊 宏(日本大学) → 「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」

#### 5. 新年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクトの要望を取りまとめた。

## (2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており、本年度は以下のように10回の委員会を開催した。

第1回 平成2年4月18日、第2回 5月14日、第3回 6月13日、第4回8月1日、  
第5回 9月5日、第6回 10月8日、第7回 11月6日、第8回12月4日、  
第9回 平成3年2月8日、第10回 3月6日

各種刊行物は前年度2月に各研究員の執筆申し込みに基づき、年度発行計画が編成されている。来年度の発行計画は今年3月すでに作成されている。

刊行物の発行状況は次の通りである。

○『人口問題研究』	4回	800部
○「研究資料」	5回	800部
○「調査研究報告資料」	1回	800部
○『人口問題についてのおもな数字』	1回	1300部
○『人口問題研究所年報』	1回	200部
○『Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators』(年報英文版)	1回	300部
○「Working Paper Series」	5回	200部
○「Reprint Series」	2回	200部

本年度より、所が行っている国の内外への協力の記録を日誌および海外関係機関からの来訪者名簿として『人口問題研究』の雑報欄に追加した。

また、『人口問題研究』は来年度10月刊行の号をもって、創刊以来200号を迎えるため、これを記念する公開シンポジウムの計画を進めている。〈結婚と家族の接点〉をテーマに所外からコメントを招き討論する予定である。この内容は200号に記念として掲載するが、これらの企画・準備のため小委員会を設置し、廣嶋清志、花田恭、高橋重郷、伊藤達也、中野英子、渡邊吉利、角茂の6名を委員に依頼した。途中、委員の交代があり、中野英子委員が今泉洋子委員に交代した。

刊行物の普及・提供をより有効にするため、定期交換先の検討等を常時行っているが、研究交流、研究情報の交換に資すること、行政への活用等の観点から、公的機関、人口関連研究機関等を中心に、本年度は国内8件、国外6件を定期送付先に追加した。さらに、昨年から行っている継続希望調査をにより、これらの配布先について整理を行った結果、定期送付先は国内545件、国外92件となった(送付先一覧は別項参照)。

『人口統計資料集』の特集部分については、1990年版から、関連する各部の担当となり、今年度1990年版は人口構造研究部地域構造研究室が担当した。来年度は、死亡が特集テーマとなり、6月に掲載表目次が、11月に原稿が提出される予定である。

## (3) 図書委員会

本年度、図書委員会は、平成2年5月、7月、10月の3回開催されたが、おもな検討事項は以下のとおりである。

### 1. 購入図書選択作業

今年度は、従来から行なってきた人口関係の専門書、雑誌の選択作業の他に昨年にひきつづき、「国際人口移動」関係図書の購入、また、「家族・家庭」関係図書について検討した。

○平成2年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本)	選択対象数	230冊(洋書192冊, 和書38冊)
	購入本	147冊(洋書113冊, 和書34冊)

(雑誌)	契約タイトル数	42タイトル (内洋雑誌41タイトル)
	削除	1タイトル (洋雑誌)「Population Famile」

## 2. マイクロフィルム関係

英文購入雑誌の中から、直接マイクロフィルム (アメリカ, UMI社, 16mmカセット) を購入した7タイトルの雑誌について前回購入以降から、最新巻までの追加購入についての検討。又、昨年度からひきつづき作業中の和雑誌論文の選択については、各専門分野の研究員の協力を得て、1,214論文をリール5巻にまとめた。

## 3. 文献データベースについて

年度当初から、従来の文献処理についての見直しを行い、特に機械化に伴う文献処理の方法について事務局からの提案を検討した。今年度は、現在使用しているソフトとハードについて検討をかさねていたが、所の新機種導入にともない、蓄積用DISKの容量不足、和・欧文別処理など、当面の問題点は解決した。

## (4) コンピュータ委員会

昨年度に引き続き研究業務のOA化・効率化をめざし、UNIXマシンの導入を含む新たなコンピュータ・システムの構築・導入をはかった。具体的には、導入のための作業部会を組織し庶務課会計係とともに、システム・機器の情報収集、計画策定、システム決定の業務にあたった。

今回導入のシステムは、UNIXマシンによる研究所内LANを構築、統計情報部のACOSの端末機能・厚生省LAN機能の確保などUNIXマシンを中心とする本格的ネットワークと同時に所内の各自のMS-DOSマシンを前提としたOS/2のLANマネージャーによる簡易ネットワークをも併設し、総体としてのネットワーク実現を主体としたものである。こうした研究所全体のネットワーク・システムと同時に、研究員1人に1台のMS-DOSマシンによるパソコン体制のために、できる限りの努力をおこなった。

今回の導入により多くの前進をみたが、今後とも課題は多く残されている。その中の緊急課題として、(1)現システムに追加する周辺機器等の充実、(2)効率的なソフトウェア購入、(3)所内LANシステムの拡張、(4)システムをより使い勝手のよいものにするためのシステム全体のレベルアップ、(5)所内データベースの構築と改善および所外データベース利用の推進などを挙げることができる。

また、当面システム運用をサポートする人員・予算が確保できない現状にかんがみ、有志によるコンピュータ運用部会を設け、必須最低限度のサポート体制をしいているが、こうしたシステムのサポートにかかわる予算と人員を確保することが、今後に残された大きな課題である。

## (5) 研究環境整備委員会

研究環境整備委員会は、平成3年1月14日、21日、23日の計3回開催し、環境整備の一環として、壁面ロッカー等の備品関係の入れ替えを検討した。

今年度は机と椅子および部長室の応接セットを購入することとし、2月23日に会計系の監督の下に入れ替え作業が完了した。なお、次年度の委員会では、あらかじめ予算枠を想定し、環境整備案を作成することとした。

## (6) 人口データベース委員会

コンピュータ委員会の指針を受けて今年度発足した当委員会は、研究所のデータベース整備方針を検討するため本年度以下のように6回の委員会を開催した。

第1回 1990年5月11日 (金)

第2回 1990年6月22日 (金)

第3回 1990年9月21日(金)

第4回 1990年11月9日(金)

第5回 1990年12月21日(金)

第6回 1991年2月8日(金) [持回り]

研究所の人口データベースとして当面、人員・予算の制約から「人口統計資料集」に収録されている表およびその作成のもとになったデータを整備することを決めた。

来年度から本格的なデータベース整備を始めるため、提案部会(金子隆一部会長、高橋重郷、坂井博通、石川晃)を設置し検討した結果、予算を確保し計画的にシステムの調査・検討、数値データの整備、利用・管理のためのシステム開発をおこなうこととした。

## 5. 定例研究報告会の開催

平成2年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回〉	〈年月日〉	〈報告題目〉	〈報告者名〉
1	平2.4.4	平成2年度研究計画報告	各部・各委員会
2	4.11	子供から見た人口学的状況の変化と現況	坂井 博通
3	4.25	日本の通婚圏 (1) 地理的通婚圏	鈴木 透
4	5.2	女子の結婚および出生構造の動向	石川 晃
5	5.9	世帯形成に関する指標—世帯主率で測る家族制度—	伊藤 達也
6	5.16	社会的通婚の計量法	鈴木 透
7	5.23	古人口集団の移住・拡散過程のマイクロシミュレーション	大場 保
8	5.30	死亡及び結婚の変化とライフサイクル変数の変動 —結婚と多相生命表モデルによる分析—	高橋 重郷
9	6.13	国際人口移動プロジェクト 中間報告 欧米諸国の事例	阿藤 誠 小島 宏 坂井 博通 大場 保 鈴木 透
10	6.20	国際人口移動プロジェクト 中間報告 日本の場合	廣嶋 清志 伊藤 達也 花田 恭 高橋 重郷 石川 晃
11	6.27	人口年表：1989年	廣嶋 清志 山本 道子
11-2	"	近年の日本人の性別選好意識	坂井 博通
12	7.4	日本の離婚の指標：1988年	廣嶋 清志 坂東里江子
12-2	"	出生促進政策と国際人口移動政策の関係	小島 宏
13	9.5	職業別就業者の生命表：1985年	石川 晃
14	9.12	子からみた親子の居住関係と移動	廣嶋 清志
15	10.3	平均世帯主余命の算定方法の検討	山本千鶴子
15-2	"	移動性比の変化	坂井 博通
16	10.31	日本人口の出生率：男，女，男女計（1988，89年）	廣嶋 清志 坂東里江子
16-2	"	日本の婚姻率：1988～1989年	廣嶋 清志 山本 道子
17	11.7	死亡率の低下によるライフ・サイクルの変化	花田 恭
18	11.14	国内の人口移動：分布統計（人口統計資料集の特集）	若林 敬子 西岡 八郎 稲葉 寿
19	11.21	人口性比に関する研究：結婚スクイズと死別	河野 稠果

20	11.28	世帯構成と世帯構造の変化—鹿児島県大崎町の事例を中心として .....	清水 浩昭 池ノ上正子
21	12.12	日本の将来推計人口(暫定推計) .....	阿藤 誠 石川 晃 金子 隆一 三田 房美
22	12.19	新生児が生存可能な出生時体重の閾値：2×2表の人口学への応用例 .....	花田 恭
23	12.26	第43回簡速静止人口表および1989年人口再生産率について ...	渡邊 吉利 坂東里江子
24	平3.1.9	出生行動に関する一考察 家庭機能との関連で .....	中野 英子
25	1.23	第3回人口移動調査調査票(案)について .....	内野 澄子 伊藤 達也 若林 敬子 坂井 博通 西岡 八郎 稲葉 寿
26	1.30	中高年者の死亡分析 .....	今泉 洋子
27	2.20	世界各国人口の分布観察 .....	坂井 博通
28	2.27	国連推計[1990年改訂]による世界人口 .....	渡邊 吉利 石川 晃 坂東里江子
29	3.13	中国第4回人口センサス結果 .....	若林 敬子
30	3.27	平成2年度実績報告 .....	各部・各委員会

## 6. 学会などへの発表

### (1) 誌上発表

1. 小島 宏 “Determinants of Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan”, *The Gerontologist* Vol. 30, Special Issue, October 1990
2. 小島 宏 “Variables associées à la cohabitation des parents et de leurs enfants mariés au Japon”, France Prioux (ed.), *La Famille dans les pays développés: Permenances et changements* (Vaucresson, octobre 1987), Paris, INED-UIESP-CNAF-CNRS, 1990
3. 稲葉 寿 “Threshold and Stability Results for an Age-structured Epidemic Model”, *Journal of Mathematical Biology*, Vol. 28, No. 4, 1990, 411-434
4. 河野 稠果 “Changes in the Family Life Cycle and the Issues of the Three-Generation Household in Japan” Zeng Yi, Zhang Chunyuan and Peng Songjian (eds.), *Changing Family Structure and Population Aging in China : A Comparative Approach*, Beijing, Peking University Press, 1990
5. 河野 稠果 “Well-Being among Children and the Aged in Japan: A Demographic Interpretation” Toshiyuki Mizoguchi (ed.), *Making Economies More Efficient and More Equitable : Factors Determining Income Distribution*, Tokyo, Kinokunia Company Ltd. and Oxford University Press, 1991
6. 河野 稠果 「人口高齢化時代の子供と老人」『人口学研究』第13号, 1990. 5, 5-14
7. 小島 宏 「Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan: Do sib Size and Birth Order Matter?」『人口学研究』第13号, 1990. 6, 15-26
8. 鈴木 透 「親族の空間的分布と親族関係」『現代社会学研究』第3号, 1990. 5, 67-89
9. 小島 宏 「晩婚化の傾向/シングルの増加—なぜ結婚をためらうのか—」『家族社会学研究』第2号, 1990. 6, 10-23
10. 清水 浩昭 「戸田貞三と小山隆——家族人口学的研究を中心として——」『比較家族史研究』(比較家族史学会)第5号, 1990. 12
11. 阿藤 誠 「未婚・晩婚時代の到来」『家族研究年報』No. 15, 1990

### (2) 口頭発表

1. 稲葉 寿 “On an Age-structured Model for the HIV Infection in a Homosexual Community” Mathematical Colloquium, Bremen University, 1990. 6. 25
2. 小島 宏 “Attitudes toward Population Trends and Policy in Japan”, The American Sociological Association, Washington, D.C., 11-15 August 1990
3. 河野 稠果 “Aging and the Family in the Developed Countries of Asia: Continuities and Transitions”, United Nations International Conference on Aging Populations in the Context of the Family, 15-19 October 1990
4. 河野 稠果 “Internal Migration in Japan: A Demographic Sketch”, United Nations Center for Regional Development Expert Group Meeting on Cross National Labour Migration in the Asia Region, 5-8 November 1990
5. 小島 宏 “Determinants of Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan”, The Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, Boston, 16-20 November 1990

6. 稲葉 寿 “On an Age-structured Model for the HIV Infection in a Homosexual Community”  
Workshop, Functional Analytic Methods for Structured Population Models, Woudschouten, 1990. 11. 19
7. 石川 晃「女子の結婚および出生構造の動向」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 1）
8. 西岡八郎「メキシコの出生力とその性格—メキシコの人口問題と人口政策—」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 1）
9. 坂井博通「子供の人口学的状況の変化」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 1）
10. 伊藤達也「世帯形成行動に関する指標—世帯主率で測る家族制度—」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 1）
11. 鈴木 透「社会的通婚の計量法」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
12. 渡邊吉利「人口学的事象による生活段階の社会経済的属性による変化—世代と学歴によるその変化」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
13. 高橋重郷「死亡および結婚の変化とライフサイクル変数の変動—結婚の多相生命表にもとづく分析」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
14. 河野稠果「性比の人口分析：結婚スクイーズと寡婦（女）」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
15. 若林敬子「中国における人口流動“盲流”—就学生・偽装難民流失の背景—」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
16. 小島 宏「人口政策としての外国人労働者受け入れ—フランスの事例を中心として—」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
17. 廣嶋清志「外国人就労者の現況」日本人口学会第42回大会（1990. 6. 2）
18. 廣嶋清志「都道府県の現在人口推計の現状」経済統計学会（1990. 9. 24）
19. 渡邊吉利「日本人女性の結婚と出産の生活段階—世代と社会経済的属性によるその変化—」経済統計学会第34回全国総会（1990. 9. 24）
20. 中野英子「子育てコストを誰が負担するか—「家事労働」の社会化からみた一つの考え方—」日本生活学会第17回大会（1990. 9. 29）
21. 今泉洋子「人口動態の長期変動」第31回日本母性衛生学会（1990. 10. 5）
22. 廣嶋清志「親子の居住関係と出生地域からの移動：第2回全国人口移動調査結果（その2）」日本建築学会（1990. 10）
23. 若林敬子「あらためて子どもとは何かを問う—中国・フランス・日本の子ども観を中心として—」1）中国の場合」日本社会学会（1990. 11. 4）
24. 西岡八郎「メキシコにおける人口過程の分析」ラテンアメリカ政経学会第27回大会（1990. 11. 18）
25. 今泉洋子「出生・発達の世紀的変遷—人口動態の長期変動」日本学術会議出生発達障害研連—日本産婦人科学会共催シンポジウム，1990. 4. 17
26. 若林敬子「日本の都市社会とエスニシティ」日本都市社会学会シンポジウム（1990. 6. 10）
27. 清水浩昭「家族構造とその変化の地域性—厚生省人口問題研究所の調査を中心として」第23回家族社会学セミナー（1990. 7. 24）
28. 中野英子「出産力調査からみた「子ども」比較家族史学会第18回研究大会（1990. 11. 24）
29. 小島 宏「有配偶者と老親との同居の決定要因—諸外国との比較—」第363回家族問題研究会（1990. 7. 7）
30. 清水浩昭・池ノ上正子「長寿社会の到来と家族変動—東北農村における事例を手がかりにして—」第367回家族問題研究会（1991. 2. 2）



31. 鈴木 透「結婚連鎖のグラフー廣嶋モデルの数学的基礎」平成2年度日本人口学会関東部会秋季研究報告会(1990. 10. 5)
32. 阿藤 誠「日本の出生率低下と政策的対応」人口学研究会第328回例会(1990)
33. 高橋重郷「出生・死亡変動と人口高齢化」人口学研究会月例会(1990. 5. 12)

## 7. 外国関係機関からの来訪者

1990年4月1日～1991年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

氏名：Michael Lerner

所属：コモンウェール研究所，U.S.A.

年月日：1990年4月24日

用務：表敬訪問

氏名：Rudiger Henning

所属：Social Scientist, West Germany

年月日：1990年5月8日

用務：日本の人口問題に関する情報収集

氏名：Michael Muema Muindi

所属：National Council for Population Development, Kenya

年月日：1990年5月15日

用務：JICA 研修協力

氏名：Simani Nicholas

所属：Kenya Institute of Mass Communication, Kenya

年月日：1990年5月15日

用務：同上

氏名：川原ゆかり

所属：Graduate Student, Department of East Asian Studies, Cornell University, U.S.A.

年月日：1990年5月22日

用務：資料収集

氏名：Louis Beriot

所属：Secretaire General des Programmes, Antenne2, France

年月日：1990年5月25日

用務：資料収集

氏名：Raiph Liitzeler

所属：Deutsches Institute fur Japan Studien, West Germany

年月日：1990年5月25日

用務：資料収集

氏名：Maher Ahmed Mahran

所属：Secretary General, National Population Council, Egypt

年月日：1990年7月6日

用 務：表敬訪問

氏 名：Amira Ibrahim Ahmed Saleh  
所 属：National Population Council, Egypt  
年月日：1990年 7月 6日  
用 務：表敬訪問

氏 名：Megahed Aide Mohsin  
所 属：National Population Council, Egypt  
年月日：1990年 7月 6日  
用 務：表敬訪問

氏 名：小野敬子  
所 属：Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, United Nations, New York  
年月日：1990年 7月 9日  
用 務：表敬訪問

氏 名：Alice Ng (黄雅俐)  
所 属：Reporter, Lianhe Wanbao, Singapore  
年月日：1990年 7月10日  
用 務：日本の人口問題に関する情報収集

氏 名：Rosnah Ahmad  
所 属：Journalist, Straits Times Press, Sigapore  
年月日：1990年 7月10日  
用 務：同上

氏 名：Raghab D. Pant  
所 属：Senior Economic Advisor, National Commission, Nepal  
年月日：1990年 7月12日  
用 務：表敬訪問

氏 名：北谷勝秀  
所 属：Representative for Myanmar, United Nations Development Programme, Myanmar  
年月日：1990年 7月24日  
用 務：表敬訪問

氏 名：Lamin N'diaye  
所 属：Chief, Africa Division, United Nations Population Fund, New York  
年月日：1990年 7月25日  
用 務：同上

氏 名：Richard Turkson  
所 属：Regional Director of Africa Regional Office, International Planned Parenthood Federation, Kenya

年月日：1990年7月25日

用 務：同上

氏 名：Pornpimon Chansung  
所 属：Family Health Division, Thai Population Information Centre, Thailand

年月日：1990年7月25日

用 務：人口データベースシステムに関する情報収集

氏 名：井上俊一

所 属：Acting Director, Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, United Nations, New York

年月日：1990年8月30日

用 務：表敬訪問

氏 名：功刀達朗

所 属：Deputy Executive Director, United Nations Population Fund, New York

年月日：1990年8月30日

用 務：表敬訪問

氏 名：Christiane Slowing

所 属：Friedrich Wilhelms-Universität, Bonn

年月日：1990年9月1日

用 務：人口関係資料収集

氏 名：Claudia Mares

所 属：Venice University, Italy

年月日：1990年9月10日

用 務：人口統計に関する資料収集

氏 名：Donato Milione

所 属：Venice University, Italy

年月日：1990年9月10日

用 務：同上

氏 名：Tian Xueyuan (田雪原)

所 属：Director Population Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, China  
(中国社会科学院人口研究所所長)

年月日：1990年9月11日

用 務：表敬訪問ならびに人口情報の調査

氏名：Hu Weilue (胡偉略)

所屬：Director of Population Economy Department, Population Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, China (中国社会科学院人口研究所人口經濟研究室主任)

年月日：1990年9月11日

用務：同上

氏名：Yang Yongchao (楊永超)

所屬：Chinese Academy of Social Sciences, China (中国社会科学院外事局)

年月日：1990年9月11日

用務：同上

氏名：Mark Wilt Kennedy

所屬：Fulbright Researcher

年月日：1990年9月28日

用務：人口關係資料收集

氏名：Raden Unggul Handoko

所屬：Chief of Health Department of Demak Pregency, Central Java, Indonesia

年月日：1990年10月26日

用務：JICA 研修協力

氏名：Bambang Setiawan

所屬：Head of National Family Planning Coordination Board, Demak Regency, Indonesia

年月日：1990年10月26日

用務：同上

氏名：Luis Alberto Tavera

所屬：Chief of Service of Obstetrics and Family Planning, Ministry of Health, Peru

年月日：1990年10月26日

用務：同上

氏名：Oscar Sierra Rodriguez

所屬：Administration of Health, Ministry of Health, Columbia

年月日：1990年10月26日

用務：同上

氏名：Hernando Correa Ramirez

所屬：Department of Antioquia, Ministry of Health, Columbia

年月日：1990年10月26日

用務：同上

氏名：Julia Rosa Gaviria Durango

所屬：Health Promoter, Hospital Regional de Apartado, Columbia

年月日：1990年10月26日

用 務：同上

氏 名：Collette Ajwang Aloo-Obunga

所 属：Demographer at Ministry of Home Affairs-Department of National Council for  
Population and Development, Kenya

年月日：1990年10月26日

用 務：同上

氏 名：Nesrin Yilmaz

所 属：Director of Maternal and Child Health and Family Planning Section, Turkey

年月日：1990年10月26日

用 務：同上

氏 名：Peng Peiyun (彭珮雲)

所 属：国家計画生育委员会主任 (大臣), China

年月日：1990年10月29日

用 務：表敬訪問ならびに日中人口研究に関する情報交換

氏 名：Liu Zheng (劉錚)

所 属：中国計画生育協会副会長、中国人口学会会長, China

年月日：1990年10月29日

用 務：同上

氏 名：Zhong Kan (鐘戡)

所 属：四川省計画生育委员会主任 (委員長), China

年月日：1990年10月29日

用 務：同上

氏 名：Du Xiangjin (杜祥金)

所 属：国家計画生育委員会外事司副司長 (副局長), China

年月日：1990年10月29日

用 務：同上

氏 名：Ma Wen (馬馱)

所 属：国家計画生育委員会宣伝教育司副司長 (副局長), China

年月日：1990年10月29日

用 務：同上

氏 名：Ding Xiaoming (丁小鳴)

所 属：国家計画生育委員会外事司副処長 (課長代理), China

年月日：1990年10月29日

用 務：同上

氏 名：堀内四郎

所 属：Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, United Nations, New York

年月日：1990年11月9日

用 務：人口研究資料の収集

氏 名：I-chuan Wu-Beyens

所 属：Chercheur Qualifie au F.N.R.S., Belgium

年月日：1990年11月13日

用 務：表敬訪問

氏 名：Guy Backman

所 属：Professor in Social Policy, Department of Social Policy, Abo Akademi, Finland

年月日：1990年11月21日

用 務：日本の死因別死亡に関する情報収集

氏 名：渡辺周央

所 属：Economic Affairs Officer, Economic and Social Commission for Asian and Pacific, United Nations, Thailand

年月日：1990年11月22日

用 務：表敬訪問

氏 名：Nafis Sadik

所 属：Executive Director, United Nations Population Fund (国連人口基金事務局長)

年月日：1990年12月4日

用 務：表敬訪問

氏 名：北谷勝秀

所 属：Deputy Executive Director, United Nations Population Fund (国連人口基金事務局次長)

年月日：1990年12月4日

用 務：同上

氏 名：Hirofumi Ando

所 属：国連人口基金企画調整局長

年月日：1990年12月4日

用 務：同上

氏 名：Robert Hartford

所 属：National Center for Health Statistics, U.S.A.

年月日：1990年12月4日

用 務：乳児死亡率の動向に関する調査研究

氏 名：Charles Chen

所 属：National Center for Health Statistics, U.S.A.

年月日：1990年12月4日

用 務：同上

氏 名：Abate Gudunffa

所 属：Head, Family Health Department, Ministry of Health, Ethiopia

年月日：1990年12月4日

用 務：表敬訪問

氏 名：Mathewos Wakbulcho

所 属：National Integration Project Coordinator, Ministry of Health, Ethiopia

年月日：1990年12月4日

用 務：同上

氏 名：Stevenn R. Weisman

所 属：The New York Times, Tokyo Bureau Chief

年月日：1991年1月11日

用 務：日本の人口問題に関する情報収集

氏 名：Yasuko Kamizumi

所 属：The New York Times, Tokyo Bureau

年月日：1991年1月11日

用 務：同上

氏 名：Halftan Mahler

所 属：Secretary General, IPPF

年月日：1991年1月17日

用 務：表敬訪問

氏 名：Mark Laskin

所 属：Assistant, Secretary General, IPPF

年月日：1991年1月17日

用 務：同上

氏 名：Li-Tang Chang (張麗堂)

所 属：Commissioner, Taiwan Provincial Government (台湾省政府委員)

年月日：1991年1月30日

用 務：表敬訪問

氏 名：Ahmed M. Hussen

所 属：Resident Director, International Division, Waseda University, Associate Professor of  
Economics, Kalamazoo College, U.S.A.

年月日：1991年2月7日



用 務：日本の人口問題に関する情報収集

氏 名：Gizawa Tsehai

所 属：Minister of Health, Ethiopia

年月日：1991年2月13日

用 務：表敬訪問

氏 名：Elias Gebre-Egziabher

所 属：Head of health Bureau, Ministry of Health, Ethiopia

年月日：1991年2月13日

用 務：同上

氏 名：Debessai Haile

所 属：Head, Family Planning Division, Ministry of Health, Ethiopia

年月日：1991年2月13日

用 務：同上

氏 名：M. Kabir

所 属：Professor of Statistics, Jahangirnagar University, Savar, Dhaka, Bangladesh

年月日：1991年2月19日

用 務：日本の人口問題に関する情報収集

氏 名：李相蓮

所 属：中央大学大学院（留学生）

年月日：1991年3月20日

用 務：人口分析に関する研修

氏 名：Juan Jose Ramirez Bonilla

所 属：Institute de Investigacion Economica y Social, Maxico

年月日：1991年3月20日

用 務：日本の人口、地域人口移動に関する調査研究

氏 名：Sriyanee Uineetha Nanaya Kkara

所 属：Deputy Director, Department of Census and Statistics, Sri Lanka

年月日：1991年3月27日

用 務：JICA 研修協力

氏 名：Weerasoriya W.R.W.M.A. Weerasoriya

所 属：System Analyst, Department of Census and Statistics, Sri Lanka

年月日：1991年3月27日

用 務：JICA 研修協力

## 8. 主要印刷物の刊行

### (1) 機関誌『人口問題研究』

第46巻第1号(通巻194号), 1990. 4刊, B5版, 102pp.

#### 調査研究:

1. 乳児死亡の死因構造の動向(今泉洋子, pp. 1~15)
2. 戦後日本の人口移動の変動(内野澄子, pp. 16~34)
3. 中国における人口流動“盲流”—就学生・偽装難民流出の背景—(若林敬子, pp. 35~50)

#### 研究ノート:

4. 世帯類型別世帯数と親子同居率の将来推計について(廣嶋清志, pp. 51~55)

#### 資料:

5. わが国女子の出生力構造:戦後の動向(石川 晃, pp. 56~66)
6. 日本の婚姻率:1980~87年(廣嶋清志・山本道子, pp. 67~82)
7. 人口変動と世帯構成および世帯構造の変化—山形県藤島町の事例分析—(清水浩昭・池ノ上正子, pp. 83~89)

#### 書評・紹介:

8. Andrei Rogers and Frans J. Willekens(eds), *Migration and Settlement, A Multiregional Comparative Study* (伊藤達也, p. 90)
9. Mary M. Kritz (ed.), *U.S. Immigration and Refugee Policy* (鈴木 透, p. 91)

#### 統計:

10. 都道府県別標準化人口動態率:1988年(石川 晃, pp. 92~93)
11. 都道府県別, 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率および合計特殊出生率:1988年(石川 晃, pp. 94~96)

#### 雑報:

人事の異動一定例研究報告会の開催—資料の刊行—平成元年度人口問題研究所評議員会—ヨーロッパにおける人口・家族変動に関する研究の現状調査—国土庁における「人口問題について」講義—国際シンポジウム「アジア・太平洋地域の潜在力と世界的貢献の可能性」—人的資源の視点から—第5回日本・アセアン統計局長会議—日誌

第46巻第2号(通巻195号), 1990. 7刊, B5版, 97pp.

#### 調査研究:

1. 世界の人口問題の新しい局面(河野稠果, pp. 1~16)
2. 日本の通婚圏 (1) 地理的通婚圏(鈴木 透, pp. 17~32)
3. 個人から見た世帯のいくつかの特徴(坂井博通, pp. 33~48)

#### 資料:

4. 人口学的事象による日本人女性の生活段階—世代と社会経済的屬性によるその変化—(渡邊吉利, pp. 49~58)

#### 書評・紹介:

5. AIDELF, *Les migrations internationales. Problemes de mesure, evolutions recentes et efficacite des politiques* (小島宏, p. 59)
6. Klaus J. Bade (ed.), *Population, Labour and Migration in 19th-and 20th-Century Germany* (大場保, p. 60)

統計：

7. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃，pp. 61～71）
8. 主要国の出生力指標（渡邊吉利・坂東里江子，pp. 72～80）
9. 主要国の死亡指標（渡邊吉利・坂東里江子，pp. 81～89）

雑報：

人事の異動一定例研究報告会の開催—資料の刊行—JICA「スリランカ人口情報プロジェクト」への協力—第51回人口問題審議会総会—日本人口学会第42回大会—日本人口学会関東地域部会第5回研究報告会—OECD開発援助委員会—国連1990年推計による世界の将来人口—日誌

第46巻第3号（通巻第196号）1990. 10刊，B 5版，83pp.

調査研究：

1. 出生・死亡変数の変化とその人口構造への影響—年齢別人口成長率を用いた分析—（高橋重郷，pp. 1～15）
2. 子からみた親子の居住関係と移動（廣嶋清志，pp. 16～34）
3. 世帯形成規範の年次変化と地域差—世帯主率で測る家族制度—（伊藤達也，pp. 35～48）

研究ノート：

4. 出生促進政策と国際人口移動政策の関係（小島 宏，pp. 49～55）

資料：

5. 日本の離婚率：1980～1988年（廣嶋清志・坂東里江子，pp. 56～64）

書評・紹介：

6. 鈴木継美，大塚柳太郎，柏崎浩著『人類生態学』（内野澄子，p. 65）
7. Poder Ejecutivo Federal, *Plan Nacional de Desarrollo* 1989—1994, and Consejo Nacional de Poblacion, *Programa Nacional de Poblacion*, 1989—1994（西岡八郎，p. 66）

統計：

8. わが国の出生力に関する主要指標：1989年（石川 晃，pp. 67～71）
9. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃，pp. 72～73）
10. 主要国の出生力指標：最新資料（渡邊吉利・坂東里江子，pp. 74～76）

雑報：

定例研究報告会の開催—資料の刊行—平成2年度実地調査の施行—中国人口調査出張報告—第23回家族社会学セミナー—日本統計学会第58回大会—日誌—外国関係機関からの来訪者

第46巻第4号（通巻197号），1991. 1刊，B 5版，123pp.

調査研究：

1. 移動性比の変化（坂井博通，pp. 1～13）
2. 日本の通婚圏（2）社会的通婚圏（鈴木 透，pp. 14～31）
3. 家族の同居と家庭の介護機能（花田 恭，pp. 32～48）
4. 先史人口集団の移住・拡散過程のシミュレーションモデルの開発（大場 保，pp. 49～60）

研究ノート：

5. 平均世帯主余命算定方法の検討（山本千鶴子，pp. 61～65）

資料：

6. 日本の出生動向：1988～1989年（廣嶋清志・坂東里江子，pp. 66～73）
7. 日本の婚姻動向：1988～1989年（廣嶋清志・山本道子，pp. 74～85）
8. 職業別就業者の生命表：1985年（石川 晃，pp. 86～95）

書評・紹介：

9. 趙利濟著『アジア太平洋地域の経済発展と人口転換』（内野澄子，p. 96）

統計：

10. 第43回簡速静止人口表（1989年4月～1990年3月）（渡邊吉利・坂東里江子，pp. 97～103）  
11. 全国人口の再生産に関する主要指標：1989年（渡邊吉利・坂東里江子，pp. 104～108）

雑報：

定例研究報告会の開催—資料の刊行—JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」—日本人口学会関東部会—第63回日本社会学会—国際シンポジウム「現代日本文化と家族—国際比較の視点から」—第7回よこはま21世紀フォーラム「高齢者の保健・医療・福祉」—シンポジウム「2020年の衝撃—出生率低下と変わりゆく日本社会」—高齢化と家族に関する国連・北九州市会議—メガンティとその将来：人口増加と政策的反応に関するシンポジウム—アジアにおける国連労働力移動エキスパート委員会—構造化人口モデルのための関数解析の方法ワークショップ—

人口と開発計画セミナー—第2回 ESCAP 人口社会開発委員会—日誌—研究所への来訪者

(2) 「研究資料」[不定期刊，本年は次の5編を発行]

第266号（1991. 1，pp. 27）

第43回簡速静止人口表

第267号（1991. 2）

世界人口推計の概要—国連推計 [1990年改訂] による—

第268号（1991. 3）

国際人口移動に関する統計資料

第269号（1991. 3）

人口統計資料集 1990

第270号（1991. 3）

人口関係文献集 1990

(3) 「調査研究報告資料」[不定期刊，本年は次の1編を発行]

第4号（1991. 3）

人口問題に関する意識調査

(4) 英文資料 [不定期刊，本年は次の7編を発行]

Working Paper Series, No. 4 (September 1990) ~No. 8 (December 1990)

No. 4 (September 1990) 小島宏, Correlates of Postnuptial Coresidence in Japan.

No. 5 (October 1990) 小島宏, Attitudes toward Population Trends and Fertility Policy in Japan.

No. 6 (November 1990) 廣嶋清志, A Basic Demographic Condition for Living Arrangements : Formal Demography of Parent-Child Co-residentiality.

No. 7 (November 1990) 廣嶋清志, Family Matrix: Its Theory and Application.

No. 8 (December 1990) 廣嶋清志, Does Very Low Fertility Accelerate Nuclearization? : Kin Availability of Low Fertility Societies.

Reprint Series, No. 10 (September 1990) ~No. 11 (October 1990)

No. 10 (September 1990) 小島宏, Coresidence of Young Adults with Their Parents in

Japan: Do Sib Size and Birth Order Matter.

No. 11 (October 1990) 河野稔果, Determinants and Consequences of Low Fertility in Low-Fertility Countries.

(5) その他の刊行物

人口問題研究所年報 (平成元年度), B 5 版, 58pp.

Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators (1989), B 5 版, 29pp.

人口問題についてのおもな数字 (1991年1月版), B 5 版, 4 pp.

## 9. 資料の配布先

[国内関係機関]

### ◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
  - 事務総長官房調査課
  - 第三局厚生検査課
- 総理府
  - 大臣官房総務課
- 総務庁
  - 老人対策室
  - 恩給局業務課
  - 図書館
- 総務庁統計局
  - 図書館
  - 局長
    - 統計調査部長
      - 国勢統計課長
      - 国勢統計課
      - 国勢統計課研究分析係
      - 労働力統計課長
      - 労働力統計課人口推計係
      - 経済統計課
      - 消費統計課
    - 統計相談室
    - 統計情報課
    - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
  - 図書館
  - 長官官房企画課
- 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
  - 図書館
  - 研究調整局生活科学技術課
  - 科学技術政策研究所
- 環境庁図書館
- 国土庁
  - 計画・調整局計画課
  - 大都市圏整備局計画課
  - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
  - 図書館
  - 法務総合研究所研究部
- 外務省
  - 図書館
  - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
  - 大臣官房調査企画課
  - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
  - 図書館
  - 大臣官房調査統計課
  - 生涯学習局
  - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
  - 図書館
  - 事務次官
  - 大臣官房長
    - 人事課
    - 総務課
    - 厚生科学課
    - 会計課
    - 政策課
    - 国際課

- 統計情報部管理企画課普及相談室資料係
- 保健医療局書記室
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 業務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保健局調査課
- 年金局数理課
- 援護局庶務課
- 社会保険庁
  - 総務課
  - 総務課数理調査室
- 国立公衆衛生院
  - 保健統計学部
  - 保健人口学部
- 国立精神・神経センター精神研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 国立医療・病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
  - 図書館
  - 経済局統計情報部
    - 農林統計課
    - 経済統計課
    - 作物統計課
    - 水産統計課
    - 農林統計課就業動向調査係
  - 構造改善局農政部
    - 農政課
    - 就業改善課
    - 食糧庁企画課
- 農業研究センター情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
  - 図書館
  - 大臣官房調査統計部
    - 管理課
    - 商業統計課
    - 工業統計課

- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
  - 大臣官房経理部管理課
  - 簡易保険局数理課
- 労働省
  - 図書館
  - 大臣官房政策調査部
    - 統計調査第一課
    - 産業労働調査課
    - 労政局労政課
    - 労働基準局経済課
    - 婦人局婦人労働課
    - 職業安定局雇用政策課
- 建設省
  - 図書館
  - 建設経済局調査情報課
  - 都市局都市計画課
  - 住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
  - アジア経済研究所
    - 図書資料部
    - 統計部
  - 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
  - 厚生年金基金連合会図書資料室
  - 国際協力事業団図書館
  - 国民生活センター
  - 社会保障研究所図書資料室
  - 住宅金融公庫図書館
  - 住宅・都市整備公団図書館
  - 総合研究開発機構
  - 日本開発銀行中央資料室
  - 日本科学技術情報センター
  - 日本銀行調査統計局経済統計課
  - 日本労働研究機構
    - 資料センター

資料センター分室

◎ 地方公共団体

- 北海道庁
  - 衛生部総務課
  - 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
  - 企画部統計課
  - 環境保健部医務薬務課
- 岩手県庁
  - 企画調整部統計調査課
  - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
  - 企画部統計課
  - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
  - 企画調整部情報統計課
  - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部医薬務課
- 福島県庁
  - 企画調整部統計調査課
  - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 栃木県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
  - 企画財政部統計課
  - 衛生部衛生総務課
  - 川越図書館
- 千葉県庁
  - 企画部統計課
- 衛生部薬務課
- 東京都庁
  - 総務局統計部
    - 統計調整課（統計情報管理担当）
    - 人口統計課（人口動態統計係）
  - 都市計画局総合計画部
  - 衛生局総務部保健情報課
  - 労働経済局総務部調査課
  - 福祉局総務部調査課（調査統計）
- 東京都養育院老年学情報センター
- 東京都立中央図書館資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
  - 行政資料室
  - 衛生部衛生総務室
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部総務課
- 富山県庁
  - 厚生部医務課
  - 総務部統計情報課
- 石川県庁
  - 企画開発部行政資料室
  - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
  - 総務部情報統計課
  - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
  - 企画管理局統計調査課
  - 厚生部医薬課
- 長野県庁
  - 総務部情報統計課
  - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
  - 企画部統計課
  - 環境部医務課
- 静岡県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 愛知県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部総務課



- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
  - 企画調整部統計課
  - 保健環境部医務環境課
- 滋賀県庁
  - 企画部情報統計課
  - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
  - 総務部統計課
  - 保健環境部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
  - 企画調整部統計課
  - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
  - 企画部統計課
  - 保健環境部地域保健課
  - 労働経済研究所
- 神戸アジア都市情報センター
- 神戸市役所企画調整局企画部総合計画課
- 奈良県庁
  - 企画部調査課
  - 保健環境部医務課
- 和歌山県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
  - 企画部統計課
  - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
  - 企画部統計管理課
  - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
  - 企画振興部情報統計課
- 環境保健部医務課
- 山口県庁
  - 企画部統計課
  - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
  - 企画調整部統計課
  - 保健環境部医務課
- 香川県庁
  - 企画部統計調査課
  - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
  - 調整振興部統計情報課
  - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
  - 企画部統計情報課
  - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
  - 企画開発部調査統計課
  - 衛生部医務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
  - 総務部統計電算課
  - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
  - 総務部情報統計課
  - 保健部保健環境総務課
- 熊本県庁
  - 企画開発部統計調査課
  - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
  - 総務部統計課
  - 環境保健部健康対策室
- 大分県情報センター
- 宮崎県庁
  - 県民情報センター
  - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
  - 企画部情報統計課
  - 医務課
- 沖縄県庁
  - 企画開発部統計課
  - 環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
  - 附属図書館
  - 中央図書館
  - 教育学部図書室
  - 経済学部図書室
  - 文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
  - 附属図書室
  - 北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 釧路公立大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
  - 附属図書館医学部分館
  - 教育学部図書室
  - 経済学部図書室
  - 理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- いわき明星大学図書館
- 筑波大学
  - 附属図書館
  - 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
  - 農学部農業経済学教室
  - 教養部地理学研究室
- 関東学園大学松平記念図書館
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
  - 附属図書館
  - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
  - 附属図書館亥鼻分館
  - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
  - 図書館

アジア研究所

- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書館
- 杏林大学保健学部図書館
- 慶応義塾大学
  - 安川研究室
  - 三田情報センター
  - 医学情報センター
  - 日吉情報センター
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
  - 図書館
  - 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
  - 図書館
  - 経済研究所
- 帝京大学図書館
- 東海大学
  - 中央図書館
  - 政治経済学部
- 東京大学
  - 附属図書館
  - 経済学部図書館
  - 社会科学研究所
  - 理学部地理学教室
  - 教養学部人文地理学教室
  - 東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済学部図書室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
  - 総合図書館
  - 経済学部図書館

- 商学部図書館
- 人口研究所
- 小川研究室
- 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 一橋大学
  - 附属図書館
  - 日本経済統計情報センター
- 法政大学
  - 図書館
  - 経営学部
  - 経済学部
  - 社会学部
  - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学経済学会
- 明治大学
  - 図書館
  - 経営学研究所
- 明治学院大学
  - 図書館
  - 産業経済研究所
  - 社会学部附属研究所
- 立教大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
  - 図書館
  - 商学部
  - 社会科学研究所
  - 人間科学部
- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 専修大学図書館
- 東京家政学院大学図書館
- 横浜国立大学経済学会
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
  - 教育学部
  - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部地理学研究室
- 信州大学図書館医学部分館
- 朝日大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
  - 法経学会
  - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学経済学部センター
  - 商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
  - 附属図書館
  - 経済学部
  - 農学部
  - 人文科学研究所
  - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
- 立命館大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
- 龍谷大学
  - 図書館
  - 経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業・経営研究所
- 大阪大学
  - 附属図書館
  - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学総合図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
  - 附属図書館

- 経済研究所
- 生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花女子短期大学図書館
- 関西大学
  - 図書館
  - 経済学会
  - 社会学部
  - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
  - 図書館
  - 産業研究所
  - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
  - 附属図書館
  - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学図書館
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
  - 附属図書館
  - 経済学部
  - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
  - 附属図書館
  - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
  - 図書館
  - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
  - 附属図書館
  - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学
  - 附属図書館
  - 総合科学部
- 愛媛大学
  - 附属図書館

- 法文学部
- 福岡大学医学部
- 九州大学
  - 附属図書館
  - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学
  - 医学部環境衛生学教室
  - 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部
- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
  - 附属図書館
  - 教育学部

## ◎ 学 会

- 人口学研究会
- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本都市計画学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

## ◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会

- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国際日本文化研究センター
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所  
東京本部  
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター

- 日本立地センター
- NHK  
監事事務局  
放送総局データ情報部・図書
- 日本リサーチ総合研究所
- 入管協会
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 大谷 憲司
- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 山口 喜一
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹
- 村松 稔
- 森岡 清美

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Demography Programme, RISS, Australian National University, Australia
- Serials Clerk, Griffith University, Australia
- Library, IIASA, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- Demography Division, Statistics Canada, Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population, Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- AUC-Geographica, Universita Karlova, Zaklandi Geographica Knihovka, Czechoslovakia
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- 桂世勛, 華東師範大学人口研究所, 中華人民共和国
- Library, The Institute of Population Research, Peking University, Peoples Republic of China
- Library Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Population Information Centre—P15, People's Republic of China
- Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Universite di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Republic of Korea
- Korean Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
- Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia
- Netherlands Interuniversity Demographic Institute, Netherlands
- Department of Demographic Statistics,

- Central Bureau of Statistics, Norway
- Social Sciences Research Centre, University of Panjab, Pakistan
  - Commission of Population, Philippines
  - National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—General, Philippines
  - The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
  - Ecology Library, Poland
  - Department of Statistics, Singapore
  - The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
  - JICA Sri Lanka Office, Sri Lanka
  - Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
  - World Health Organization, Library, Switzerland
  - Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
  - Ching-Lung Tsay, Institute of Economics Academia Sinica Nankang, Taiwan
  - T. H. Sun, Director, The Research, Development and Evaluation Commission, Executive Yuan, Taiwan
  - Reference Centre, Clearing—House and Information Section, Population Division, ESCAP, United Nations, Thailand
  - Thai Population Clearing—House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
  - Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
  - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
  - Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural Affairs, Tunisia
  - Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
  - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
  - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
  - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
  - Executive Director, UNFPA, U. S. A.
  - Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
  - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
  - National Library of Medicine, Serial Records Section, U. S. A.
  - Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
  - U. S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, Centers for Disease Control, National Center for Health Statistics, Chief, International Statistics Staff, International Statistics Reference Center U. S. A.
  - U. S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, Centers for Disease Control, National Center for Health Statistics, Division of Vital Statistics, U. S. A.
  - East-West Center, EAPI/PI/RSI, Resources Materials Collection, U. S. A.
  - The Population Council, U. S. A.
  - Population Index, Office of Population Research, Princeton University U. S. A.
  - Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
  - Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
  - Oriental Library, Japanese Division, University of California, U. S. A.
  - NORC Library, University of Chicago, U. S. A.
  - Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.

- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- East Asian Librarian, Indiana University Library, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- Serials Records, University of Minnesota Library, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Demography Library, Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- Shiro Horiuchi, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U. S. A.
- University of Washington, Library, East Asia Library, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.



人口問題研究所年報  
平成2年度

---

平成3年4月 発行

編集兼  
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03) 3591-4816~9

郵便番号：100-45

印刷者 統計印刷工業株式会社

